

## 第5章 介護保険事業

### 1 給付費等の推計と介護保険料の算定手順

2018（平成30）年度から2020年度までの介護給付費は、下図の流れに従い推計します。まず、①将来人口を推計し、②高齢化、要介護等認定状況を勘案し、要介護等認定率、要介護等認定者数を見込みます。③要介護等認定者のうち、施設・居住系サービスの利用者数を見込み、④居宅サービスの受給状況等を勘案し居宅サービス等の利用者数と利用量を見込み、⑤給付額を乗じ、介護給付費総額を推計します。その後、⑥地域支援事業費及び特定入所者介護サービス費等を見込み、⑦介護保険料を算定します。

図10 給付費等推計と保険料算定手順



【 】内は、本書の該当項目番号です。

## 2 介護サービス等の利用者数及び利用量の推計

### (1) 施設・居住系サービスの種類別利用者数の推移及び推計

施設・居住系サービスの種類別利用者数は、介護療養型医療施設を除き、増加する見込みとなっています。

表 17 【介護給付】施設・居住系サービスの種類別利用者数の推移及び推計(1月あたりの利用者数) (人)

No.	サービスの種類	年度						
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2025
1	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	804	837	854	860	870	880	900
2	介護老人保健施設	539	527	541	543	545	547	551
3	介護療養型医療施設	55	33	34	32	29	26	
4	介護医療院				2	5	8	34
5	特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	330	333	354	372	379	387	544
6	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	251	250	250	304	340	357	522
7	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	172	174	174	232	290	319	580

※2016年度までの実績、2017年度の見込み及び2018年度以降の推計

※地域密着型特定施設入居者生活介護は、利用を見込んでいません。

表 18 【予防給付】施設・居住系サービスの種類別利用者数の推移及び推計(1月あたりの利用者数) (人)

No.	サービスの種類	年度						
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2025
1	介護予防特定施設入居者 生活介護 (介護付有料老人ホーム)	44	53	58	61	64	66	99
2	介護予防認知症対応型 共同生活介護(グループホ ーム)	1	2	2	2	2	3	4

※2016年度までの実績、2017年度の見込み及び2018年度以降の推計

## (2) 居宅サービスの種類別利用量の推移及び推計

居宅サービスの1月あたりの利用量は、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護が特に大きく増加する見込みとなっており、2015（平成27）年度の107人から2020年度には297人に増加となっています。

介護予防訪問介護及び及び介護予防通所介護は2016（平成28）年度から総合事業で実施しているため、居宅サービスとしては見込みを算出していません。

表19 【介護給付】居宅サービスの種類別利用量の推移及び推計(1月あたりの利用量)

No.	サービスの種類	年度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2025
		単位		(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H31)		
1	訪問介護	回		29,452	30,541	32,190	34,702	38,889	44,049	54,985
		人		2,093	2,101	2,117	2,282	2,557	2,896	3,615
2	訪問入浴介護	回		675	605	595	631	662	691	714
		人		136	121	115	122	128	133	138
3	訪問看護	回		4,834	5,638	6,481	7,375	8,895	10,525	18,095
		人		781	861	931	1,060	1,278	1,512	2,600
4	訪問リハビリテーション	回		304	365	391	441	509	579	843
		人		54	68	70	79	91	103	151
5	居宅療養管理指導	人		2,255	2,499	2,692	2,995	3,444	4,001	5,343
6	通所介護	回		30,534	21,907	22,077	22,473	24,403	27,463	31,377
		人		3,213	2,279	2,253	2,293	2,490	2,802	3,202
7	地域密着型通所介護	回			9,187	10,370	12,764	15,123	17,476	21,973
		人			1,002	1,118	1,376	1,630	1,884	2,368
8	通所リハビリテーション	回		6,741	7,052	7,846	8,291	8,937	9,632	10,650
		人		834	885	943	997	1,075	1,158	1,281
9	短期入所生活介護	日		5,834	6,305	6,851	7,334	8,238	9,221	11,727
		人		599	613	628	672	755	845	1,075
10	短期入所療養介護	日		151	125	132	144	164	181	300
		人		17	17	18	20	22	25	41
11	福祉用具貸与	人		3,021	3,252	3,442	3,640	3,992	4,395	5,315
12	特定福祉用具販売	人		64	62	54	60	67	73	82
13	定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び夜間対応型訪問介護	人		18	19	14	16	18	19	24
14	認知症対応型通所介護	回		2,217	2,122	2,071	2,219	2,364	2,516	3,164
		人		194	178	157	168	179	191	240
15	小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護	人		107	122	137	150	237	297	533
16	住宅改修	人		47	48	49	52	56	60	67
17	居宅介護支援	人		5,047	5,282	5,402	5,961	6,448	7,079	8,446

※2016年度までの実績、2017年度の見込み及び2018年度以降の推計

※単位の日及び回は延べ利用量

表 20 【予防給付】居宅サービスの種類別利用量の推移及び推計(1月あたりの利用量)

No.	サービスの種類	年度		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2025
		単位								
1	介護予防訪問介護	人		675	69	40				
2	介護予防訪問入浴介護	回		0	2	4	2	2	2	2
		人		0	1	1	1	1	1	1
3	介護予防訪問看護	回		372	534	681	880	1,137	1,473	2,136
		人		87	117	143	185	238	309	448
4	介護予防訪問リハビリテーション	回		49	63	56	63	71	78	129
		人		11	12	12	13	15	17	27
5	介護予防居宅療養管理指導	人		120	151	194	242	305	387	580
6	介護予防通所介護	人		1,069	120	48				
7	介護予防通所リハビリテーション	人		346	396	441	507	590	674	880
8	介護予防短期入所生活介護	日		69	77	78	86	100	114	162
		人		15	16	18	20	23	27	38
9	介護予防短期入所療養介護	日		2	3	3	3	3	3	3
		人		1	1	1	1	1	1	1
10	介護予防福祉用具貸与	人		696	814	954	1,147	1,370	1,619	2,581
11	特定介護予防福祉用具販売	人		29	25	28	29	33	35	45
12	介護予防認知症対応型通所介護	回		3	1	1	1	1	1	1
		人		1	1	1	1	1	1	1
13	介護予防小規模多機能型居宅介護	人		13	16	15	22	30	46	83
14	介護予防住宅改修	人		37	34	30	31	34	37	39
15	介護予防支援	人		2,067	1,258	1,313	1,393	1,543	1,686	2,036

※2016年度までの実績、2017年度の見込み及び2018年度以降の推計

※単位の日及び回は延べ利用量

(3) 地域支援事業のうち介護予防・生活支援サービス種類別利用者数の推移及び推計

地域支援事業は、地域のすべての高齢者を対象に市が実施する事業です。介護予防を推進することや、介護が必要になっても、できる限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援を行います。

本市では平成 28 (2016) 年度より「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、地域の資源や課題に応じた事業を実施しています。

表 21 【介護予防・日常生活支援総合事業】介護予防・生活支援サービスの利用者数の推移及び推計(1月あたりの利用者数) (人)

No.	サービスの種類	年度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2025
1	訪問型サービス		644	726	762	801	824	982
2	通所型サービス		1,189	1,538	1,614	1,698	1,746	2,081
3	介護予防ケアマネジメント		1,133	1,381	1,450	1,525	1,568	1,868
4	その他の生活支援サービス			300	315	331	340	406

※2016年度までの実績、2017年度の見込み及び2018年度以降の推計

### 3 施設整備計画

#### (1) 施設・居住系サービス整備目標量

本計画期間では、在宅での生活が困難になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を整備するため、施設・居住系サービスを整備することとし、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を 2019（平成 31）年度に各 2 箇所、2020 年度に各 1 箇所を地域のバランスに配慮して計画します。

表 22 施設・居住系サービス整備目標量(利用定員総数)

(人)

No.	サービスの種類	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2025
1	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	770	770	770	770	770	770	770
2	介護老人保健施設	511	511	511	511	511	511	511
3	介護療養型医療施設	43	34	34	32	29	26	
4	介護医療院				2	5	8	34
5	特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	443	443	443	443	443	443	643
6	認知症対応型共同生活 介護(グループホーム)	252	252	306	306	342	360	522
7	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	174	174	232	232	290	319	580
合計		2,193	2,184	2,296	2,296	2,390	2,437	3,060

※2016年度までの実績、2017年度の見込み及び2018年度以降の推計

## (2) 地域密着型サービスの日常生活圏域別整備計画

日常生活圏域ごとの地域密着型サービスや介護保険施設の設置状況、要介護等認定者の状況などを勘案し、未整備の地域から順次計画的に地域密着型サービスの整備を進めています。

本計画においては、複数の日常生活圏域をまとめ、地域密着型サービスの整備を進めることとします。

表 23 地域密着型サービスの日常生活圏域別整備計画

サービスの種類	年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		坂下地区	高森台・石尾台地区	藤山台・岩成台地区	高蔵寺地区	南城地区	松原地区	東部地区	鷹来地区	柏原地区	中部地区	西部地区	味美・知多地区
小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護	2018 (H30)	—			—			—					
	2019 (H31)	2 箇所			2 箇所			—					
	2020	1 箇所			—			2 箇所					
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2018 (H30)	—			—			—					
	2019 (H31)	1 箇所			1 箇所			—					
	2020	—			—			1 箇所					
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特別養護老人ホーム)	2018 (H30)	—			—			—					
	2019 (H31)	1 箇所			1 箇所			—					
	2020	—			—			1 箇所					

## 4 給付費等の推計

## (1) 施設・居住系サービスの種類別給付費の推移及び推計

表 24 【介護給付】施設・居住系サービスの種類別給付費の推移及び推計

(千円)

No.	サービス の種類	年度						
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2025
1	介護老人福祉施設 (特別養護老人 ホーム)	2,383,757	2,458,164	2,658,322	2,913,553	2,947,168	2,985,241	3,049,848
2	介護老人保健施設	1,700,513	1,674,662	1,772,259	1,981,020	1,988,875	1,995,689	2,009,470
3	介護療養型医療施設	163,234	128,356	137,723	136,324	122,254	109,890	
4	介護医療院				7,687	21,742	34,039	143,339
5	特定施設入居者 生活介護 (介護付有料老人 ホーム)	759,519	754,845	814,708	946,290	982,199	1,010,216	1,386,870
6	認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム)	740,745	737,053	745,253	1,002,318	1,122,140	1,179,885	1,723,871
7	地域密着型介護 老人福祉施設 入所者生活介護 (小規模特別養護 老人ホーム)	516,279	537,351	554,423	766,410	948,195	1,039,083	1,870,477
合計		6,264,047	6,290,431	6,682,688	7,753,602	8,132,573	8,354,043	10,183,875

※2016年度までの実績、2017年度の見込み及び2018年度以降の推計

表 25 【予防給付】施設・居住系サービスの種類別給付費の推移及び推計

(千円)

No.	サービス の種類	年度						
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2025
1	介護予防特定 施設入居者 生活介護 (介護付有料 老人ホーム)	38,714	44,974	54,537	63,525	67,293	69,287	103,930
2	介護予防認知 症対応型 共同生活介護 (グループホーム)	2,407	4,308	2,868	6,099	6,101	9,152	12,203
合計		41,121	49,282	57,405	69,624	73,394	78,439	116,133

※2016年度までの実績、2017年度の見込み及び2018年度以降の推計



(2) 居宅サービスの種類別給付費の推移及び推計

表 26 【介護給付】居宅サービスの種類別給付費の推移及び推計

No.	サービス の種類	年度						
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2025
1	訪問介護	1,799,634	1,891,036	2,078,443	2,240,663	2,511,033	2,844,184	3,550,300
2	訪問入浴介護	95,577	85,457	85,654	90,783	95,268	99,398	102,784
3	訪問看護	415,500	465,881	534,049	607,794	732,977	867,314	1,491,135
4	訪問リハビリ テーション	21,638	24,637	26,596	29,967	34,582	39,383	57,325
5	居宅療養管理 指導	186,256	197,486	208,603	232,107	266,871	310,055	414,075
6	通所介護	2,853,103	2,077,949	2,113,707	2,151,550	2,336,382	2,629,365	3,004,048
7	地域密着型通 所介護		818,423	935,669	1,151,699	1,364,566	1,576,831	1,982,576
8	通所リハビリ テーション	683,211	715,681	735,798	777,514	838,130	903,278	998,759
9	短期入所生活 介護	582,212	621,600	687,442	736,001	826,638	925,327	1,176,842
10	短期入所療養 介護	19,233	15,766	16,897	18,421	20,976	23,069	38,276
11	福祉用具貸与	474,722	502,550	529,973	560,531	614,666	676,760	818,481
12	特定福祉用具 販売	24,108	22,184	22,945	25,473	28,459	30,887	35,008
13	定期巡回・随時 対応型訪問介 護看護及び夜 間対応型訪問 介護	31,176	31,541	33,475	38,163	41,074	44,802	56,176
14	認知症対応型 通所介護	298,150	284,939	284,252	304,643	324,414	345,350	434,237
15	小規模多機能 型居宅介護及 び看護小規模 多機能型居宅 介護	262,358	300,233	337,070	368,153	583,207	729,920	1,308,760
16	住宅改修	55,051	56,824	58,548	61,093	66,204	71,544	79,739
17	居宅介護支援	827,327	868,624	912,423	1,006,741	1,088,955	1,195,587	1,426,528
合計		8,629,256	8,980,811	9,601,544	10,401,296	11,774,402	13,313,054	16,975,049

※2016年度までの実績、2017年度の見込み及び2018年度以降の推計

表 27 【予防給付】居宅サービスの種類別給付費の推移及び推計

(千円)

No.	サービス の種類	年度						
		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2025
1	介護予防訪問介護	155,298	14,229	520				
2	介護予防訪問入浴 介護	40	202	396	150	150	150	150
3	介護予防訪問看護	29,632	42,315	53,399	68,975	89,101	115,488	167,397
4	介護予防訪問リハ ビリテーション	3,128	4,070	3,735	4,186	4,700	5,200	8,519
5	介護予防居宅 療養管理指導	10,039	12,726	15,233	18,985	23,937	30,392	45,529
6	介護予防通所介護	337,908	31,717	511				
7	介護予防通所リハ ビリテーション	119,660	137,983	156,224	179,780	209,211	238,774	312,035
8	介護予防 短期入所生活介護	4,561	5,416	5,977	6,629	7,658	8,711	12,427
9	介護予防 短期入所療養介護	102	125	124	150	150	150	150
10	介護予防 福祉用具貸与	39,283	45,403	54,371	65,377	78,094	92,303	147,167
11	特定介護予防 福祉用具販売	9,875	8,047	7,611	7,948	8,944	9,607	12,257
12	介護予防認知症対 応型通所介護	262	92	94	100	100	100	100
13	介護予防小規模 多機能型居宅介護	7,661	10,671	11,589	16,347	22,757	34,482	62,561
14	介護予防住宅改修	47,203	40,450	37,986	38,207	42,482	46,623	49,429
15	介護予防支援	113,732	69,194	72,268	76,698	84,929	92,795	112,082
合計		878,384	422,640	420,038	483,532	572,213	674,775	929,803

※2016年度までの実績、2017年度の見込み及び2018年度以降の推計

(3) 地域支援事業の種類別事業費の推移及び推計

表 28 地域支援事業の種類別事業費の推移及び推計

(千円)

No.	サービス・事業の種類	年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2025
1	旧介護予防事業		38,745						
	介護予防・日常生活支援総合事業費			598,284	794,827	997,072	1,049,076	1,077,701	1,281,181
	介護予防・生活支援サービス事業			580,817	785,964	986,827	1,038,311	1,066,936	1,268,726
2	訪問型サービス			143,682	178,490	221,164	234,019	240,539	286,502
3	通所型サービス			372,756	508,011	645,213	677,579	696,137	826,954
4	介護予防ケアマネジメント			63,176	83,119	103,082	108,442	111,478	132,882
5	その他の生活支援サービス				14,781	15,522	16,329	16,786	20,009
6	審査支払手数料			1,203	1,563	1,846	1,942	1,996	2,379
	一般介護予防事業			17,467	8,863	10,245	10,765	10,765	12,455
7	地域介護予防活動支援事業			15,490	1,944	1,944	1,944	1,944	1,944
8	地域リハビリテーション活動支援事業			1,977	6,919	8,301	8,821	8,821	10,511
	包括的支援事業・任意事業費		292,669	292,341	326,999	442,206	527,780	530,530	530,530
	包括的支援事業		280,929	279,877	308,603	419,872	504,373	507,123	507,123
9	地域包括支援センター運営事業		280,929	278,662	290,517	368,444	439,899	442,649	442,649
10	在宅医療・介護連携推進事業		0	743	1,599	16,786	16,786	16,786	16,786
11	認知症総合支援事業					15,960	17,068	17,068	17,068
12	生活支援体制整備事業			407	16,387	16,513	27,800	27,800	27,800
13	地域ケア会議推進事業		0	65	100	2,169	2,820	2,820	2,820
	任意事業		11,740	12,464	18,396	22,334	23,407	23,407	23,407
14	介護給付費適正化事業		0	0	820	1,026	2,052	2,052	2,052
15	介護家族支援事業		2,634	3,131	3,403	3,409	3,956	3,956	3,956
16	その他の事業		9,106	9,333	14,173	17,899	17,399	17,399	17,399
	合計		331,414	890,625	1,121,826	1,439,278	1,576,856	1,608,231	1,811,711

※2016年度までの実績、2017年度の見込み及び2018年度以降の推計

## (4) 給付費等の推移及び推計

表 29 給付費等の推移及び推計

(千円)

年度 区分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2025
介護給付	14,893,303	15,271,242	16,284,232	18,154,898	19,906,975	21,667,097	27,158,924
施設・居住系	6,264,047	6,290,431	6,682,688	7,753,602	8,132,573	8,354,043	10,183,875
居宅	8,629,256	8,980,811	9,601,544	10,401,296	11,774,402	13,313,054	16,975,049
予防給付	919,505	471,922	477,443	553,156	645,607	753,214	1,045,936
施設・居住系	41,121	49,282	57,405	69,624	73,394	78,439	116,133
居宅	878,384	422,640	420,038	483,532	572,213	674,775	929,803
その他	982,113	977,064	980,342	1,084,207	1,130,541	1,178,250	1,411,675
地域支援事業	331,414	890,625	1,121,826	1,439,278	1,576,856	1,608,231	1,811,711
合計	17,126,335	17,610,853	18,863,843	21,231,539	23,259,979	25,206,792	31,428,246

※2016年度までの実績、2017年度の見込み及び2018年度以降の推計

※その他欄は、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、国民健康保険団体連合会への介護給付費審査支払手数料などを含む。

## 5 保険料基準額の設定

### (1) 介護給付費の財源

介護サービスを利用する場合、所得状況に応じて、費用の1割から3割が利用者の自己負担となり、残りが介護保険から給付されます。

介護給付費は、原則として2分の1を国、県、市が公費で負担し、残りの2分の1を65歳以上の第1号被保険者及び40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料で賄うこととされています。第1号被保険者の負担割合は、第6期計画期間の22%から、本計画では23%となります。

図 11 【居宅給付費】介護給付費の負担割合

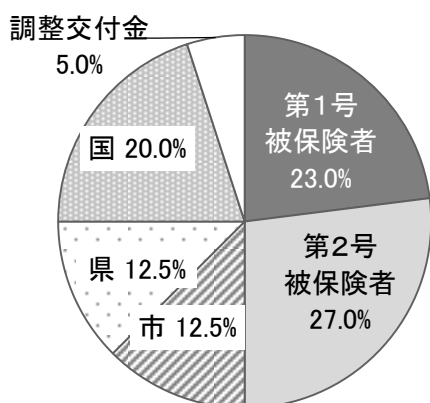
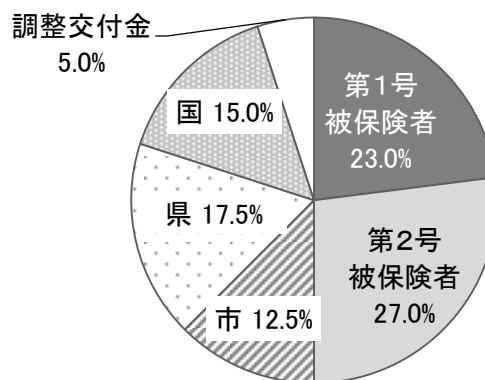


図 12 【施設等給付費】介護給付費の負担割合



※公費のうち国の調整交付金は市町村間の第1号被保険者の保険料格差を是正するために交付されるものであり、第1号被保険者に占める後期高齢者（75歳以上の人）の割合や所得分布の状況により変動する仕組みとなっている。

### (2) 地域支援事業費の財源

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業は介護給付費と同様に2分の1を公費で負担し、2分の1を第1号被保険者及び第2号被保険者の保険料で賄います。包括的支援事業・任意事業は77%を公費で負担し、23%を第1号被保険者の保険料で賄います。

図 13 【介護予防・日常生活支援総合事業】  
地域支援事業費の負担割合

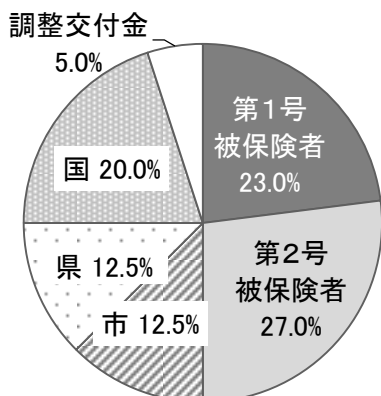
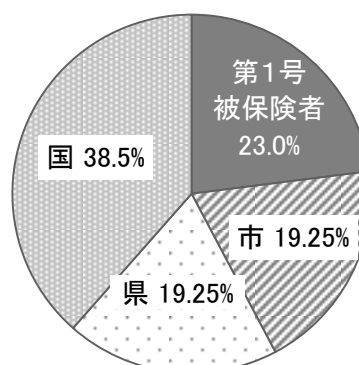


図 14 【包括的支援事業・任意事業】  
地域支援事業費の負担割合



## (3) 保険料基準額の算定

第1号被保険者の介護保険料基準額（月額）は次のように算定します。

2018（平成30）年度から2020年度までの第1号被保険者の保険料基準月額は、保険料の急激な上昇を抑制するため、介護給付費準備基金（13億1,507万円）を取り崩し、月額5,777円とします。

表 30 保険料基準額の算定 (千円)

区分	年度	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	合計	備考
標準給付費見込額(A)		19,792,261	21,683,123	23,598,561	65,073,945	
地域支援事業費(B)		1,439,278	1,576,856	1,608,231	4,624,365	
うち介護予防・日常生活支援総合事業(C)		997,072	1,049,076	1,077,701	3,123,849	
第1号被保険者負担分相当額(D)		4,883,254	5,349,795	5,797,562	16,030,611	$((A)+(B)) \times 23\%$
調整交付金相当額(E)		1,039,467	1,136,610	1,233,813	3,409,890	$((A)+(C)) \times 5\%$
調整交付金見込額(F)		286,893	431,912	557,684	1,276,489	
介護給付費準備基金取崩額(G)					1,315,070	
保険料収納必要額(H)					16,848,942	$(D)+(E)-(F)-(G)$
予定保険料収納率見込(I)					98.50%	
所得段階別加入割合補正後被保険者数(J)					246,741人	

介護保険料基準月額	5,777円	$(H) \div (I) \div (J) \div 12月$
-----------	--------	----------------------------------

(参考) 第6次計画介護保険料基準月額	5,047円	
---------------------	--------	--

(4) 所得段階別の保険料

本市の本計画における第1号被保険者の所得段階別保険料は次のとおりです。  
第1段階については、公費による負担軽減を図っています。

表 31 所得段階別保険料割合の設定

段階	対象者		基準額に 対する割合	年額保険料 (月額)	
第1段階	本人が 市民税 非課税	世帯 非課税	生活保護被保護者、老齢福祉年金受給者及び本人の公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.45	31,195 円 (2,599 円)
第2段階			公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万1円以上120万円以下	0.70	48,526 円 (4,043 円)
第3段階			公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が120万1円以上	0.75	51,993 円 (4,332 円)
第4段階		世帯 課税	公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	58,925 円 (4,910 円)
第5段階			公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万1円以上	1.00	69,324 円 (5,777 円)
第6段階	本人が 市民税 課税	合計所得金額が120万円未満	1.15	79,722 円 (6,643 円)	
第7段階		合計所得金額が120万円以上200万円未満	1.25	86,655 円 (7,221 円)	
第8段階		合計所得金額が200万円以上300万円未満	1.50	103,986 円 (8,665 円)	
第9段階		合計所得金額が300万円以上400万円未満	1.60	110,918 円 (9,243 円)	
第10段階		合計所得金額が400万円以上600万円未満	1.70	117,850 円 (9,820 円)	
第11段階		合計所得金額が600万円以上800万円未満	1.80	124,783 円 (10,398 円)	
第12段階		合計所得金額が800万円以上1,000万円未満	1.85	128,249 円 (10,687 円)	
第13段階		合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満	1.90	131,715 円 (10,976 円)	
第14段階		合計所得金額が1,500万円以上	2.00	138,648 円 (11,554 円)	

※納付する年額保険料は、100円未満切捨て

※第1～5段階については「公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計」から公的年金等に係る雑所得金額及び土地建物等の譲渡所得に係る特別控除額を差し引いた額で算定します。

※第6～14段階については「合計所得金額」から土地建物等の譲渡所得に係る特別控除額を差し引いた額で算定します。